

[8] ニ ウ エ

1. ODAの概略

ニウエに対する我が国の経済協力は、我が国がニウエと外交関係を有しておらず、また、人口が少なく、一人あたりの所得水準も比較的高いことなどの理由から、これまで主に研修員の受入れおよび若干の機材供与に限定した技術協力のみを実施している。また、2009年の第5回太平洋・島サミットにおいて我が国が創設した太平洋環境共同体基金（PEC基金）により、ニウエの太陽光発電分野への支援を行っている。

ニウエは、19世紀にキリスト教宣教師により初めて欧州との接触を持った後、1901年にニュージーランドの属領となり、1974年に内政自治権を獲得し、立法権および行政権を有することとなった。外交、防衛については、ニュージーランド政府が法的責任を有する自由連合関係にある。ただし、ニウエの外交権は妨げられておらず、国連加盟国ではないものの、WHO等の国連機関やPIF、ADB等の地域機関にも独自に加盟し、国際社会における立場を発展させている。

ニウエは、地理的隔絶性、経済的脆弱性を有し、ニウエ経済はニュージーランドや国際機関等からの援助や海外居住者からの送金に依存している。近年、ニウエは観光分野を経済発展のための最も重要な分野と位置付け、ニュージーランドの援助を受けつつ、世界最大の隆起珊瑚礁であるニウエの自然美を活かした観光業の開発や水産物輸出に力を入れている。

ニウエの住民は、ニュージーランドの市民権と旅券を有しており、ニュージーランドへの人口流出による労働力不足が深刻な問題となっている。

2004年1月、ニウエを襲ったサイクロン「ヘタ」により壊滅的被害を受けたため、同年8月に予定されていたPIF総会開催を断念することとなったが、2008年8月にPIF総会を開催した。

2. 意義

ニウエは、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服がニウエの社会・経済発展には不可欠である。

我が国はニウエとは外交関係を有していないものの、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」や、双方が加盟している地域・国際機関において協力関係を築いており、ニウエの持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

「環境に配慮した持続的経済成長と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。狭隘性、遠隔性等のニウエが抱える厳しい地理的条件を踏まえ、ニウエの開発課題の克服および環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

2012年5月に行われた第6回太平洋・島サミットで採択された「沖縄キズナ宣言」で表明した以下の分野を重点分野とする。

- (1) 東日本大震災の経験を踏まえた防災協力
- (2) 環境・気候変動
- (3) 持続可能な開発と人間の安全保障
- (4) 人的交流
- (5) 海洋問題

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ニウエに対する援助の約3分の2はニュージーランドからの財政支援を主とする援助であり、その他の援助国・機関は、オーストラリア、中国、カナダ、国連諸機関および我が国等が小規模な援助を行っているのみであることから、ニウエにおける援助協調は今のところ目立って行われていない。他方、2011年7月の太平洋諸島フォーラム（PIF）によるピア・レビューにおいて、援助管理・援助協調の強化につき提言がなされ、ニウエも同提言を承認していることから、今後の援助協調の動きを踏まえ、我が国の関与を検討する。

6. 2012年度実施分の特徴

技術協力として、教育、保健、防災、水資源管理、エネルギー、ガバナンスの分野で研修員の受入れを行った。太平洋環境共同体基金（PEC基金）により、我が国の技術を取り入れた太陽光発電分野への支援を行った。

ニ ウ エ

表－1 主要経済指標等

指 標		最新年	1990 年
人 口 (人)		1,625 (2006 年)	—
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		—	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万ニュージーランド・ドル)		—	—
財政収支 (百万ニュージーランド・ドル)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	—
面 積 (km ²)		259	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) 太平洋諸島フォーラム

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3.79	0.97
	対日輸入 (百万円)	5.54	22.13
	対日収支 (百万円)	-1.75	-21.16
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ニウエに在留する日本人数 (人)		—	—
日本に在留するニウエ人数 (人)		—	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

(該当なし)

表－4 我が国の対ニウエ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	－	－	0.04 (0.04)
2009 年度	－	－	0.07 (0.06)
2010 年度	－	－	0.03 (0.03)
2011 年度	－	－	0.06 (0.05)
2012 年度	－	－	0.05
累 計	－	－	1.53

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ニウエ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	－	0.05	0.05
2009 年	－	－	0.07	0.07
2010 年	－	0.00	0.05	0.05
2011 年	－	－	0.04	0.04
2012 年	－	－	0.09	0.09
累 計	－	0.00	1.49	1.50

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ニウエ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ニウエ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	ニュージーランド 12.95	オーストラリア 0.74	カナダ 0.30	日本 0.03	－	0.03	14.02
2008 年	ニュージーランド 15.42	オーストラリア 0.92	日本 0.05	カナダ 0.01	－	0.05	16.40
2009 年	ニュージーランド 5.55	オーストラリア 1.27	日本 0.07	カナダ 0.01	－	0.07	6.90
2010 年	ニュージーランド 12.56	オーストラリア 1.45	日本 0.05	－	－	0.05	14.06
2011 年	ニュージーランド 16.40	オーストラリア 3.23	韓国 0.11	日本 0.04	ドイツ 0.02	0.04	19.80

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ニウエ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 0.48	UNDP 0.23	UNAIDS 0.03	UNTA 0.01	－	－	0.75
2008 年	EU Institutions 1.60	UNTA 0.04	－	－	－	－	1.64
2009 年	GEF 1.66	EU Institutions 0.34	UNDP 0.07	－	－	－	2.07
2010 年	EU Institutions 1.12	UNDP 0.01	－	－	－	－	1.13
2011 年	EU Institutions 0.98	WHO 0.04	UNDP 0.03	－	－	－	1.05

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ニ ウ エ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2008年度	な し	な し	研修員受入 0.04億円 3人	(0.04億円) (3人)
2009年度	な し	な し	研修員受入 0.07億円 5人	(0.06億円) (5人)
2010年度	な し	な し	研修員受入 0.03億円 3人	(0.03億円) (3人)
2011年度	な し	な し	研修員受入 0.06億円 4人	(0.05億円) (4人)
2012年度	な し	な し	研修員受入	0.05億円 4人
2012年度までの累計	な し	な し	研修員受入	1.53億円 100人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は947頁に記載。

